

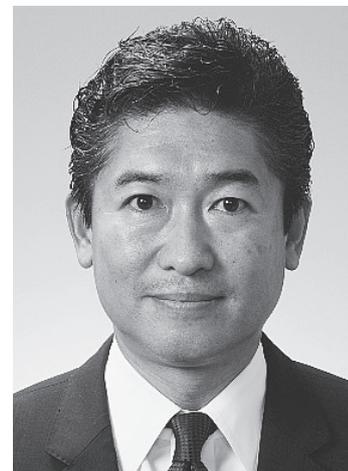
やまがた 商工連

山形県議会、平成30年2月定例会予算特別委員会において小野委員、小松委員による商工会関連の質疑がありましたので、その要旨についてお知らせいたします。

なお、詳しくは山形県議会ホームページをご覧ください。

3月2日(金)

小松伸也委員
(最上郡区選出県議会議員)



■ 小松委員 質問要旨

県は、小規模支援法施行以降、商工会や商工会議所の役割をどのように認識し、支援はどのように変わったのか商工労働部長にお伺いします。

■ 平山商工労働部長 答弁要旨

商工会・商工会議所は地域の小規模事業者にとって、もっとも身近で小規模事業者の経営の安定と地域経済の振興に不可欠な存在であると認識しております。

小規模事業者に寄り添い伴走者となって支援を行うことが求められることとなり、その役割の重要性が一層増加したものと考えております。

県といたしましては、商工会・商工会議所と密接に連携、協力しながら個々の事業者の課題を受け止め、小規模事業者の持続的発展につながるよう引き続きしっかりと支援して参りたいと考えております。

■ 小松委員 質問要旨

平成26年に小規模企業振興基本法が施行され、小規模支援法が改正され、そうした地域を支える役割は商工会において更に大きく、国の支援事業の充実に伴い、その経営指導の量も大きく増大している現状となっております。ましてや職員配置の現行基準は平成18年当時に策定されたものであって平成26年の小規模支援法改正による役割の増大を踏まえた職員の配置が必要であると考えています。商工労働部長の考えをお伺いします。

■ 平山商工労働部長 答弁要旨

商工会はこれまで地域に密着した産業振興の推進役として活躍していただいております。

県といたしましては、地域の社会経済を支える商工会がその力を十分に発揮できるよう、引き続き支援を行うと共に、これまで進めてきました取組みを評価検証し、今後の商工会の在り方につきまして山形県商工会連合会、各地域の商工会、地元市町村等の関係者と幅広く議論して参りたいと考えております。

3月5日(月) 小野 幸作 委員 (寒河江市区選出県議会議員)

■ 小野委員 質問要旨

小規模事業者の減少をくいとめるためには創業支援を行いながら次世代に事業をつなぐ事業承継支援に力を入れることが重要だと思います。創業、事業承継の支援について商工労働部長にお伺いいたします。



■ 平山商工労働部長 答弁要旨

創業につきましては平成25年度からスタートしました「やまがたチャレンジ創業応援事業」の助成金、セミナーによりまして今年度まで5年間で204件の創業が生まれまして、創業後も商工会議所・商工会のきめ細かな支援により、しっかりと事業が継続されております。事業承継につきましては県が中心となって商工団体、金融機関、専門家等の支援機関をネットワーク化し経営者が事業承継を考えるきっかけとなる「事業承継診断」を積極的に実施していくとともに、税制周知と金融支援も合わせた総合的な支援を展開し、本県中小・小規模事業者の活力の維持、強化を図って参ります。

■ 小野委員 質問要旨

小規模事業者の持続的な経営を維持発展していく上では、市町村による小規模企業振興に関する条例の制定が不可欠と思われます。市町村においては、小規模事業者の振興と地域振興、活性化を図る施策が重要であり、商工会との連携が欠かせないと思います。県としての考えを商工労働部長にお伺いいたします。

■ 平山商工労働部長 答弁要旨

県といたしましても、小規模事業者の持続的発展を基本原則に掲げた小規模企業振興基本法の趣旨を踏まえ、県、市町村、商工会、商工会議所がそれぞれ担う役割をしっかりと果たし、実効性のある小規模事業者の振興施策を推進していくことは重要であると考えております。このため、市町村が小規模事業者の振興を目的とした条例の制定や計画の策定等を行う際には、市町村の意向を十分に尊重しながら必要な支援を行って参りたいと考えております。